

第 152 期

〔 自 2016 年〔平成 28 年〕4 月 1 日
至 2017 年〔平成 29 年〕3 月 31 日 〕

連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

TANAKAホールディングス株式会社

連結貸借対照表

2017年〔平成29年〕3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	481,503	流動負債	306,569
現金及び預金	61,658	買掛金	30,512
受取手形及び売掛金	76,008	短期借入金	14,590
棚卸資産	265,175	借入地金	179,869
貸付地金	58,064	一年内償還予定社債	2,000
未収消費税等	7,816	一年内返済予定長期借入金	2,000
未収入金	4,723	未払金	53,425
その他	8,698	未払法人税等	2,785
貸倒引当金	△641	預り金	12,024
固定資産	99,800	賞与引当金	1,810
有形固定資産	63,345	その他	7,551
建物及び構築物	23,394	固定負債	79,031
機械及び装置	18,572	社債	4,000
土地	13,899	長期借入金	61,092
その他	7,478	資産除去債務	1,079
無形固定資産	15,379	繰延税金負債	6,125
ソフトウェア	2,401	退職給付に係る負債	3,043
ソフトウェア仮勘定	781	その他	3,692
のれん	4,025	負債合計	385,601
商標権	1,028	純資産の部	
顧客関連資産	6,627	株主資本	187,043
その他	516	資本金	500
投資その他の資産	21,076	資本剰余金	11,135
投資有価証券	2,973	利益剰余金	183,272
関係会社株式	13,310	自己株式	△7,864
関係会社出資金	1,457	その他の包括利益累計額	7,135
その他	3,461	その他有価証券評価差額金	1,374
貸倒引当金	△126	為替換算調整勘定	10,507
		退職給付に係る調整累計額	△4,746
		非支配株主持分	1,523
		純資産合計	195,702
資産合計	581,304	負債・純資産合計	581,304

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

自 2016年〔平成28年〕4月 1日

至 2017年〔平成29年〕3月31日

(単位：百万円)

項 目	金 額	金 額
売上高		1,064,259
売上原価		1,026,590
売上総利益		37,669
販売費及び一般管理費		29,429
営業利益		8,239
営業外収益		
受取利息及び配当金	137	
受取ロイヤリティ	157	
賃貸収入	487	
非鉄金属売却益	125	
その他	458	1,366
営業外費用		
支払利息	314	
コミットメントフィー	311	
持分法による投資損失	306	
為替差損	353	
デリバティブ評価損	1,719	
その他	298	3,304
経常利益		6,301
特別利益		
固定資産売却益	17	
その他	39	56
特別損失		
固定資産除売却損	208	
投資有価証券評価損	10	
ゴルフ会員権売却損	10	229
税金等調整前当期純利益		6,128
法人税、住民税及び事業税	2,393	
法人税等調整額	△131	2,261
当期純利益		3,867
非支配株主に帰属する当期純利益		176
親会社株主に帰属する当期純利益		3,690

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2016年〔平成28年〕4月1日

至 2017年〔平成29年〕3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	11,135	179,670	△7,864	183,441
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△88	—	△88
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,690	—	3,690
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,602	—	3,602
当期末残高	500	11,135	183,272	△7,864	187,043

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	966	3,624	△3,025	1,566	1,273	186,280
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—		△88
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	3,690
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	407	6,882	△1,721	5,569	250	5,817
当期変動額合計	407	6,882	△1,721	5,569	250	9,421
当期末残高	1,374	10,507	△4,746	7,135	1,523	195,702

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称

田中貴金属工業(株)、田中電子工業(株)、日本エレクトロプレイティングエンジニアーズ(株)、田中貴金属ジュエリー(株)、Metalor Technologies International SA、Metalor Technologies SA、Metalor Technologies USA Corporation

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

TANAKA America Inc.、軼甲新材料科技(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社等の名称

喜星金属(株)、(株)フルヤ金属

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社の名称

ギメルトレーディング(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

… 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

… 時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品	… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法により算定)
商品	… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法により算定)
貯蔵品	… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備、在外連結子会社が取得したものを除く)	… 定率法(但し、1998年〔平成10年〕4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
建物(建物附属設備)及び構築物(在外連結子会社が取得したものを除く)	… 定率法(但し、2016年〔平成28年〕4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
機械及び装置(在外連結子会社が取得したものを除く)	… 国内子会社の多くは一部を経済的耐用年数による定額法、その他は主として定率法を採用しております。
上記以外の有形固定資産	… 定率法(但し、在外連結子会社が取得したものは定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	… 2～60年
機械及び装置	… 2～10年

②無形固定資産

… 定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
のれんについては、効果の発現期間を合理的に見積り、その見積り期間(5年)で均等償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
----------------------------	---------------------------------------

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金	… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	… 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③役員賞与引当金	… 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
④役員退職慰労引当金	… 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する規定(内規)に基づき必要額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法 … 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象とヘッジ方針

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 金利変動により影響を受ける借入金利息

ヘッジ方針 … 当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法 … 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③消費税等の会計処理 … 税抜方式

[会計方針の変更に関する注記]

平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	…	117,174百万円
2. 保証債務		
銀行借入に対する保証	…	3,504百万円
従業員の住宅融資に対する保証	…	97百万円
付加価値税に関する保証	…	33百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数		
普通株式	67,138千株	
A種類株式	30,299千株	
2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数		
普通株式	37,506千株	
A種類株式	666千株	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日
平成28年6月13日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成28年 9月30日	平成28年 11月28日
平成28年11月14日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成28年 9月30日	平成28年 11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日
平成29年6月12日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当グループは主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結し、国内関係会社における資金を一括して調達するとともに、グループ内での資金の効率化を図るため、国内関係会社とキャッシュマネジメントシステムを導入し、資金の一元管理を行っております。

調達手段は上記契約に基づく短期借入と、長期での借入及び社債の発行であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

有価証券については、当社が持株会社であるため主として関係会社株式を保有しております。上場株式については半期毎に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年〔平成29年〕3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	61,658	61,658	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	76,008 △641	76,008 △641	—
	75,366	75,366	—
(3) 投資有価証券	2,788	2,788	—
(4) 関係会社株式	2,837	2,824	12
(5) 買掛金	△30,512	△30,512	—
(6) 短期借入金	△14,590	△14,590	—
(7) 預り金	△12,024	△12,024	—
(8) 社債	△6,000	△6,013	13
(9) 長期借入金	△63,092	△63,796	704
(10) デリバティブ取引(※2)	△924	△924	—

※負債に計上されているものについては△で示しております。

(※1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、社債には一年以内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額 2,000 百万円）を、長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金（同 2,000 百万円）が含まれております。

(10) デリバティブ取引

為替予約及び通貨スワップの時価については取引先金融機関から提供された価格等によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14百万円)、組合出資金(同169百万円)及び関係会社株式(同10,472百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券、(4)関係会社株式」には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	…	3,276.47円
2. 1株当たり当期純利益	…	62.28円

[企業結合等に関する注記]

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 田中貴金属工業株式会社

事業の内容 貴金属地金及び各種工業用貴金属製品の製造・販売及び輸出入

被取得企業の名称 Metalor Technologies International SA

事業の内容 貴金属精製、めっき液・装置製造販売、電気接点製造販売

② 企業結合を行う主な理由

Metalor Technologies International SAの株式を取得することで、欧州・北米を中心としたグローバルな事業基盤の拡充や、成長性・収益性の進展を目指します。

③ 企業結合日

平成28年9月27日（株式取得日）

平成28年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社である田中貴金属工業株式会社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当期の連結財務諸表には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金 58,603 百万円
取得原価	58,603 百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,125 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

① 発生したのれんの金額

4,025 百万円

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能で合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

③ 償却方法及び償却期間

償却方法 定額法

償却期間 2017年4月1日より5年間

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	111,268 百万円
固定資産	29,471 百万円
資産合計	140,739 百万円
流動負債	73,492 百万円
固定負債	9,527 百万円
負債合計	83,020 百万円